2022（令和4）年度 部局マニフェスト
～私たちの組織使命と目標～

部局名	企画振興部
役　職	部長
氏　名	藤山　善之
連絡先	0595-22-9620(内線2740)

業績目標の達成状況
5. 先進的な取り組みを行い、成果があった
4. 達成水準を上回る成果があった
3. 業績目標を達成した
2. 取り組んだが、業績目標を達成しなかった
1. 業績目標に取り組まなかった

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段		達成状況（自己評価）	理由
◎部局目標1	関連の施策・基本事業No　4-4-①					
伊賀市地域公共交通計画に基づき、市民生活を支える移動手段の確保を図るため、交通事業者や地域と連携し、効果的で安定した交通サービスの提供に取り組みます。	需要に応じた効率的な交通形態の構築	〈現在の状態〉 新型コロナウィルス感染症拡大の影響や生活様式の変化により、令和2年度以降バス運輸人員が減少している。 廃止代替バスに係る運行経費が増加している。 ↓ 〈達成目標〉 ・令和3年度の市内運行バスの利用者数（350,646人）を上回っている。 ・行政バスにおいて、新たな運行形態の検討が完了している。 ・廃止代替バスの見直し検討を進めている。 ※目標が達成した状態 コロナ過で減少した利用者数が戻っている。	・市のホームページや広報等様々な媒体を活用し市民啓発に努め利用促進に取り組む。 ・行政バス路線において、モデル地域を選定し、地域実情に応じた新たな運行形態の検討を行う。令和5年度の実証運行の開始を目指す。 ・廃止代替バス該当地域に対し、新たな運行形態に向けた協議を行う。	▶	3	公共交通利用にかかる啓発を運行事業者と共に実施した。市内運行バスの利用者は、昨年度に比べ増加している。 （行政バス、廃止代替バス合計9月末時点 R3：68,440人　R4：80,145人） 行政バスの新たな運行形態は、地域実情に応じた検討が進められており、令和5年度中の実証運行の開始が見込める。 廃止代替バス運行地域における、検討地域での協議に参加し、地域独自の運行形態の構築を進めている。
◎部局目標2	関連の施策・基本事業No　4-4-②					
伊賀市地域公共交通計画に基づき、市民生活を支える移動手段の確保を図るため、交通事業者や地域と連携し、効果的で安定した交通サービスの提供に取り組みます。	JR関西本線の活性化	〈現在の状態〉 新しい生活様式による鉄道利用者の減少により、すべての鉄道事業は危機的な状況を迎えている。JR西日本において、関西本線を含む輸送密度が低い線区の見直しが進められている。 ↓ 〈達成目標〉 ・市民への利用促進が、関係住民自治体と共に行われている。 ・関係自治体と関西本線継続のための課題整理、課題共有がなされ、利用促進に向けた新たな取組が2つ以上実施されている。 ※目標が達成した状態 ・現ダイヤ数の維持継続により、安定した運行が維持されている。	・市民・関係団体・沿線自治体・地域・企業と連携し、利用促進に対する鉄道事業者と取組を強化するとともに、国に対し線区の存続を要請する。 ・市民に対し、鉄道が地域の財産として認識されるよう啓発を進める。	▶	3	三重県・伊賀市・亀山市・JR西日本との利用促進に係る新たな会議体として「関西本線活性化利用促進三重県会議」が設置され、県内自治体間での課題共有、住民啓発や利用促進に係る取組が進められている。また、「関西本線木津亀山間活性化同盟会」や「関西本線利用促進と電化を進める会」ではJR西日本と国に対し、線区の存続や、支援について、要望を行った。 利用促進に向けた新たな取組を2つ以上実施した。 【①小学生とその家族をターゲットにした「キッズウォークにチャレンジ」の実施 ②利便性向上のため、結節する伊賀鉄道への車両乗入の検討開始③線区の状況を市民に周知するためのパンフレット印刷④利用促進のための大阪での誘客イベント実施】 来年度の運行本数は維持された。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段		達成状況（自己評価）	理由
◎部局目標3 伊賀市地域公共交通計画に基づき、市民生活を支える移動手段の確保を図るため、交通事業者や地域と連携し、効果的で安定した交通サービスの提供に取り組みます。	関連の施策・基本事業No　4-4-③ 伊賀線の活性化	〈現在の状態〉 令和3年度に鉄道事業再構築実施計画中間評価を策定し、今後の利用促進施策を取りまとめた。 ↓ 〈達成目標〉 ・利用促進施策26項目の内、22項目（85%）以上が着実に実施されている。 ・伊賀鉄道年間輸送人員数が昨年度実績（1,039,153人）を上回る。 ※目標が達成した状態 伊賀鉄道の更なる活性化が図られている。	・伊賀線全線開通100周年事業等の活用により、伊賀線の利用促進、地域資源としての魅力を発信する。 ・利便性向上と利用者増を図るため、ICカードの導入を進める。	▶	3	鉄道事業再構築実施計画に沿った利用促進の取組を実施し、伊賀線全線開通100周年事業では、関係団体や沿線地域と共に伊賀線の魅力発信を行った。 利便性向上を図るため、JR西日本との関西本線からの乗入やICカード導入に向けた検討を進めている。 利用促進施策22項目以上を実施し、輸送人員は昨年度に比べ増加している。（R5.2月末1,056,936人　R4.2月末962,479人）
◎部局目標4 伊賀市文化振興プランに基づき、伊賀市が持つ文化資源を活かしながら、市民の文化・芸術の振興に取り組み、郷土愛を育むとともに、心豊かな人づくり、地域づくりを進めます。	関連の施策・基本事業No　6-3-① 伊賀市文化振興プランの推進	〈現在の状態〉 文化振興プラン前期実行計画を策定した。 ↓ 〈達成目標〉 ・市民まちづくりアンケートや小中学生の保護者を対象としたアンケートの結果において、文化施設を訪れ、文化芸術に触れた人の割合を50%以上とする。 ※目標が達成した状態 市民を含め各主体が文化芸術振興を意識した様々な取り組みが自発的に行われている。	・文化都市協会と連携し、意見交換会の開催や事業カードの運用などにより文化振興プランを推進する。	▶	3	文化振興審議会を2回、意見交換会を1回開催し、文化振興プランを推進した。 小中学生の保護者を対象としたアンケートでは、文化施設を訪れ、文化芸術に触れた人の割合が63．2%となり目標値を上回った。（市民まちづくりアンケートはR5年5月頃結果公表予定）
◎部局目標5 伊賀市文化振興プランに基づき、伊賀市が持つ文化資源を活かしながら、市民の文化・芸術の振興に取り組み、郷土愛を育むとともに、心豊かな人づくり、地域づくりを進めます。	関連の施策・基本事業No　6-3-② ・文化ホール等（3ホール・ミュージアム青山讃頌舎）の活用 ・岸宏子記念伊賀文学館の整備と活用	〈現在の状態〉 ・コロナ禍で文化ホール等利用者が減っている。 ・岸宏子記念伊賀文学館の耐震補強計画が完了したが、運営計画ができていない。 ↓ 〈達成目標〉 ・文化ホール等の前年度の利用者数（伊賀市文化会館29,878人・あやま文化センター3,880人、青山讃頌舎3,141人）より増加している。 ・岸宏子記念伊賀文学館の工事に着手している。 ※目標が達成した状態 音楽、演劇、絵画、文学など公有施設で文化芸術に触れる選択肢が増えている。	・市内小中学校へのアウトリーチ事業の支援を行う。 ・魅力ある公演を計画するとともに、広報活動を強化する。 ・先賢の文学記念館等に関する先進地事例の実態を基に検討を進める。	▶	3	文化ホールの利用者数は、前年度利用者数を上回った（文化会館R3：29,878人→R4：45,530人、あやまR3：3,880人→R4:11,581人）。一方、青山讃頌舎はR3年度に開催した「莫山展」が好評だったものの、R4年度開催の「ガンダーラ展」は来館者が伸び悩んだこともあり、前年度の年間利用者数を上回ることができなかった（R3：3,141人→R4：2,079人）。総利用者数は前年度より増加し目標を達成することができたが、青山讃頌舎は、さらに魅力ある企画の検討を促す。 また、（仮称）岸宏子記念伊賀文学館は工事に着手することができた。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段		達成状況（自己評価）	理由
◎部局目標6	関連の施策・基本事業No　6-3-③					
伊賀市文化振興プランに基づき、伊賀市が持つ文化資源を活かしながら、市民の文化・芸術の振興に取り組み、郷土愛を育むとともに、心豊かな人づくり、地域づくりを進めます。	芭蕉翁顕彰事業の推進	〈現在の状態〉 蓑虫庵屋根の修復工事の設計が終了した。 2024年の芭蕉翁生誕380年に向けた準備を開始する時期となっている。 ↓ 〈達成目標〉 ・蓑虫庵屋根の修復工事が完了している ・芭蕉翁生誕380年記念事業の検討を行う。 ※目標が達成した状態 市民の芭蕉翁顕彰の意識がより向上している。 市外の人には、芭蕉のふるさと伊賀市の存在意義を高める。	・蓑虫庵が県指定文化財のため、修復工事について三重県の実施承認を得る。 ・芭蕉翁生誕380年実行委員会を立ち上げ、検討を行う。	▶	2	蓑虫庵茅葺屋根修復工事が完了した。 芭蕉翁生誕380年記念事業の実施主体となる実行委員会の立ち上げが令和5年度当初になり、R4年度は事業の検討を行うことができなかった。
◎部局目標7	関連の施策・基本事業No　6-5-①					
「する人・みる人・ささえる人」が広がるスポーツ振興を通じて明るく活力あるまちづくりを進めます。	スポーツの振興を推進する	〈現在の状態〉 旧「伊賀市スポーツ振興計画」が終了し、スポーツ実施率の向上のための課題や基本方針・施策が整理されていない。 ↓ 〈達成目標〉 少子高齢化や社会の多様化など新しい環境に対応した「伊賀市スポーツ推進計画」を策定する。さらに「する・みる・ささえる」視点から、市民のスポーツ実施率を、現状の53.6%から増加させる。 ※目標が達成した状態 市民が気軽にスポーツに親しむことができ、健康で豊かな生活が営める。	・計画策定に向けた「スポーツ推進審議会」を開催する。 ・スポーツに携わる者が主体的に取り組めるよう周知や情報発信を行う。	▶	3	スポーツ推進審議会から4月に答申を得て、「伊賀市スポーツ推進計画」を6月に策定した。 9月には同審議会を開催し、R4年度の事業計画案を提示するとともに、計画策定前のR3のスポーツ振興に関する事業についても報告並びに審議を行った。 情報発信ではシティマラソンなどのイベント情報に加え、スポーツへの関心を持ってもらうため市広報へのコラム「スポーツのチカラ」を連載している。 スポーツ実施率については、総合計画の「まちづくりアンケート」の設問で調査を行った。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段		達成状況（自己評価）	理由
◎部局目標8	関連の施策・基本事業No　6-6-①	〈現在の状態〉 ふるさと納税の受入件数が14,080件（R2）から18,348件（R3）、同受入金額が629,396千円（R2）から725,200千円（R3）へそれぞれ上昇した。 ふるさとサポータ制度についてはH26年度に設置後約90名が登録されているが、H30年度を最後に新規登録が無く、また活動自体も特に活発に行われておらず、こちらから情報提供するのみとなっている。 ↓ 〈達成目標〉 ふるさと納税の受入件数20,000件、受入金額800,000千円以上。 サポーター制度を見直しDXに対応した新たなファン登録ツール（LINE）を立ち上げ本市の最新の情報を随時提供する体制を構築することで、関係人口の創出、拡大を推進し、地域の活力の増進や魅力の向上を図った上で登録者数を1,000人以上とする。 ※目標が達成した状態 伊賀市の魅力が発信され、ブランド力が向上している。	・ふるさと納税における返礼品の新たな開拓や、登録済みの返礼品の掲載に関して、返礼品の特色を生かしたプロモーションの検討などにより、協力事業者のモチベーションを高め地域のブランド力を向上させる。 他市の高額受入団体の状況をリサーチした上で、景気動向や寄附者嗜好を考慮した返礼品とする。 寄附が10月から12月に集中するが、寄付の少ない時期にも寄付していただけるよう、本市の四季折々の特色を表した返礼品のラインナップを検討する。 ・ふるさと納税ポータルサイトに入会案内登録ツールの掲載や返礼品への入会案内チラシの同封、市内外で開催するイベント等でのチラシの配布などより登録者数の確保を図る。	▶	2	令和4年度のふるさと納税額は約6億4千万円、件数16,000件程度の見込みとなっている。 返礼品のサムネイルに関する装飾や、他市と比較した本市の返礼品の購買分析等を行いサイト広告を行ったが、実績の向上に寄与しきれない結果となった。 サポータ制度の見直しについては、所属単独での導入から市としての公式SNS（LINE）を利用することで担当課と調整できたことから来年度から本格運用するための調整を行った。
「誇れる伊賀市」「選ばれる伊賀市」の実現に向けて魅力の発信や若者の育成をオール伊賀市で取り組み、人口減少対策や地域の活性化に繋げます。	戦略的シティプロモーションの推進					
◎部局目標9	関連の施策・基本事業No　6-6-②	〈現在の状態〉 若者会議は活動を行っているが、明確な成果目標等の設定がないことにより、活動が停滞気味である。 市内3校の高校連携について行政主導で活動を実施している。 ↓ 〈達成目標〉 若者会議の活動において、主体的な活動組織に導き、官民問わずコラボした事業を年間1事業以上発信する。 行政や地域との連携事業を自主的な活動として各高校1事業以上実施する。 ※目標が達成した状態 若者会議の活動状況が市民等に認知され、その卒業者が地域貢献活動を行う。 高校連携の活動を通じて学生の郷土愛の醸成に繋げる。	・若者会議及び高校連携の運営組織体制の見直しをおこない、自主活動や行政などと連携した事業を行えるような体制にコディネートを行う。	▶	3	若者会議では、行政参画事業として6事業、若者会議メンバー独自の個別プロジェクト6事業を行った。また、本年度から班長会議を導入するなど若者会議の組織づくりにも取り組んだ。 高校連携では、フィールドワークや地元店舗を活用した飲食販売体験、環境保全活動などを通じたキャリア教育、人材育成を行政としてサポートを行いながら各高校との連携を深めることができた。 ・あけぼの学園高校：進路と自己実現を目的とした取り組みとして、地域で活躍する製造業、農業、観光産業など20事業所へのフィールドワークや地域食材を活用した献立作りなどを実施 ・伊賀白鳳高校：地域で活躍できる人材育成を目的とした取り組みとして、地元店舗を活用した飲食販売体験や各学科の作品展示、ノハナショウブの保全を通じた環境保全活動などを実施 上野高校：地域を支え、地域の発展に貢献する人材を育成することを目的としたフィールドワーク（観光や祭、ふるさと納税など15のカテゴリー、51のテーマ）を実施
「誇れる伊賀市」「選ばれる伊賀市」の実現に向けて魅力の発信や若者の育成をオール伊賀市で取り組み、人口減少対策や地域の活性化に繋げます。	IGABITO育成事業による若者の郷土愛の醸成					

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段		達成状況（自己評価）	理由
◎部局目標10	関連の施策・基本事業No　6-6-③	〈現在の状態〉 令和3年度の移住相談件数延べ1,280件、移住者数41世帯95人である。 ↓ 〈達成目標〉 令和4年度の移住相談件数、移住者数ともに前年度（移住相談件数延べ1,280件、移住者数41世帯95人）以上となる。 ※目標が達成した状態 人口減少が進行する中で、移住者や移住希望者への支援体制を強化することで、移住相談件数や移住者数が増加すること及び移住者が定住し、地域を担う人材として地域コミュニティと良好な関係を築ける状態となっている。	・移住コンシェルジュによるきめ細かな移住相談を実施すると共に、東京、大阪での移住相談会への参加やオンライン相談の実施、また、移住者向けPVを制作しHP、移住相談会及びYouTube等で情報発信を強化する。 新たに「おためし移住施設登録制度」を立ち上げ、移住検討者に移住に関する体験プログラムを提供できる宿泊施設情報を提供する。	▶	3	コロナ禍でありながら、都市部などの移住相談会がほぼ通常開催されており、PR活動を活発に行っている。移住相談件数は約1.5割増、移住世帯数は約2.5割増、移住者数は、前年度同数となっている。 移住希望者の支援策として制度化した「おためし移住施設登録制度」では年度内に5施設程度の登録を見込んでいる。なお、今後は移住相談会等でPRを行い、利用者の増加に努める。 移住PR動画は2月末に完成した。 ＜令和4年度実績＞ 移住相談件数　1,463件 移住者数　45世帯88人
「誇れる伊賀市」「選ばれる伊賀市」の実現に向けて魅力の発信や若者の育成をオール伊賀市で取り組み、人口減少対策や地域の活性化に繋げます。	移住交流の促進					

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段		達成状況（自己評価）	理由
◎部局目標11 関連の施策・基本事業No 7-4-①②						
地域課題、人口減少に対応するため、府県境を超えた近隣自治体との広域連携に取り組みます。	広域連携（定住自立圏等）の推進	〈現在の状態〉 2022年3月、第2期ビジョンを策定 ↓ 〈達成目標〉 施策7-4「広域連携」の満足度と参画度を昨年度（50.4%、40.4%）以上にする。 3府県・近畿東海ブロック跨ぎという当圏域の特長を活かした圏域力の強化・拡大に向けた活動・働きかけ等の実施件数5件。 ※目標が達成した状態 連携する自治体間の交流が深まり、内外に向けた情報発信が行われ、圏域の一体感が醸成されている。	【進行管理】 ・連携市町村長による推進会議開催 ・圏域住民等によるビジョン懇談会開催 ・事業シート（実施計画・実績表）の公表 【具体的な取り組み】 ・SNS等を活用した交流推進 ・圏域内外への情報発信、働きかけ（府県、名張市・いこか等近隣自治体、広域関係団体、圏域住民）	▶	3	まちづくりアンケートは、満足度が5.1(50.4⇒45.3)p、参画度が1.7(40.4⇒38.7)p下がった。 次のとおり圏域の一体感の醸成を図った。（働きかけ等の実施件数6件） ・圏域内外への情報発信のあり方について、交流部会、情報部会と協議した。 ・名張市に対して参加を呼び掛けた。 ・月ヶ瀬Local-Coopに参画した。 ・三重県に対し、京都府からの越境入学受入の働きかけを行った。 ・ご当地ナンバーの導入に向け、近隣自治体にアプローチ（実現に至らず）するとともに、機会を捉えて要件緩和を求めた。